

Istanbul Weekly vol.5-no.1

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年1月15日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**イスタンブール・爆弾テロ事件を受けた政府の反応。
トルコ政府、北朝鮮の核実験を強く非難。
- 経済：**【スルタンアフメット自爆テロ事件の影響】
2015年のインフレ率、8.8%。
トルコ政府、一人当たり国民所得を1万ドル弱へ修正。
- 治安：**【イスタンブール・スルタンアフメット自爆テロ事件】
ディヤルバクルでPKKが警察署に大規模複合攻撃。
サビハ・ギョクチェン空港の爆発は空港外からの迫撃砲攻撃。
- 軍事：**トルコ軍がISILへ報復砲撃を実施、200名以上殺害。
- 社会：**電話詐欺で4800万リラの被害。
マルマライ効果でボスポラス大橋の交通量減少。

政治

【内政】

●**ダーヴトオール首相、憲法改正等を巡って野党と会談**
昨年12月30日及び1月4日、ダーヴトオール首相はクルチダルオール CHP 党首とバフチェリ MHP 党首とそれぞれ会談。両党ともに、1982年クーデタの結果制定された現憲法に換えて新憲法を制定する必要性を認める一方、AKPの主導する実権型大統領制には反対する立場を表明。一方、HDPとの会談も予定されていたが、南東部のPKK・クルド問題を巡る立場の相違からキャンセルされた。(1月5日付M紙1面他)

●**憲法改正に向けた政界の動き**

ダーヴトオール首相は、野党との会談も踏まえて、カフラマン国会議長との間で国会内に憲法改正（新憲法制定）に向けた特別委員会の設置について協議。2012年に中断していた同委員会の再開の形を取る見込み。今後各党は、今月中に自党議員を同委員会メンバーとして3名ずつ推薦する。(1月5日付H紙インターネット版他)

●**クルド系政治運動体 DTP の「自治」要求**

昨年末にクルド系政治運動体 DTP が、「独自の治安部隊の発足」や「独自の税徴収権」を含む広範囲な「自治権」の要求を主張し、デミルタシュ HDP 共同党首がこの実現を強く主張したことを受けて、政権側は強く反発。エルドアン大統領は、デミルタシュ共同党首がPKKによるテロを支持する立場をとっているとして、同党首らの不逮捕特権の剥奪の必要性に言及した。(1月6日付M紙インターネット版)

●**イスタンブールの自爆テロ事件を受けた政界の反応**

(1)イスタンブールのテロ事件を受けて、エルドアン大統領は、被疑者について「シリア国籍の人物による自爆テロ」とした上で、テロ攻撃を激しく非難するとともに、被害者

及び遺族に対して弔意を表し、各国と連帯してテロ組織に対峙するべきだと述べた。

(2)テロ事件の発生を受けての緊急治安会議の開催後、ダーヴトオール首相は記者団に対し、今回の事件を「外国籍のISILメンバーによる犯行」と言及し、ISILに対する闘いを継続すると強調しつつ、「いかなる理由であれ、テロは人類に対する罪。観光客の方々の痛みを全トルコ人で共有する」と述べた。(1月13日付H紙1面他)

【外交】

●**サウジアラビア・イラン間の対立に関するトルコ政府の反応**

サウジアラビアとイランが外交関係を断絶したことに関し、4日、クルトウルムシュ副首相は、閣議後の記者会見で、両国の緊張は「中東地域は既に火薬庫の状態であり、更なる緊張に耐える力が残っていない」と懸念を表明しつつ、両国が慎重に行動するべきと述べた。また、トルコ外務省は5日、イランにおけるサウジアラビア公館への襲撃を懸念しつつ、両国が一国も早く非難を止め、外交ルートを通じて慎重に行動することを望むとの声明を発表した。(1月6日付H紙1面他)

●**トルコ政府、北朝鮮の核実験を強く非難**

6日に北朝鮮が核実験を実施したと宣言したことを受けて、トルコ外務省は同日、「地域の平和と安定に悪影響を与え、国連安保理決議1718号、1874号、2087号及び2094号に明らかに違反するこの行為を深刻に懸念している」とした上で、「トルコは、この実験を国際社会の平和と安全に対する脅威として認識し、強く非難する」との声明を発表した。(1月6日付H紙インターネット版)

経済

【スルタンアフメット自爆テロ事件の影響】

●トルコリラの動き

12日のスルタンアフメットでの自爆テロ事件後、トルコリラは対ドルで3.0488まで下げ、昨年9月以来の最安値となった。市場関係者は、一定の政治リスクが既に織り込み済みであるため、急落には到らなかったと推測。(1月14日付HD紙11面)

●ドイツの旅行会社、イスタンブールへの旅行キャンセル等対応

12日の自爆テロを受け、ドイツ旅行会社大手TUIは、イスタンブールへの旅行を予約した客に対し、違約金なしで渡航先の変更を受け付けると共に、6日間は違約金なしでイスタンブールへの旅行キャンセルにも対応する。(1月14日付HD紙11面)

●トルコ観光セクターに大打撃

スルタンアフメット広場でのテロ事件は、ロシア危機によって困難に陥っている観光セクターにとって甚大な打撃になる。トルコ軍によるロシア空軍機撃墜後、350万人のロシア人観光客を失ったが、今回の自爆テロ事件により、30億ドルの損失が見込まれており、予約キャンセルの殺到が懸念されている。エコノミスト・プラットフォームの代表であるオウズ・デミル氏は、今回のテロ事件の影響で、観光客が40%減少すると述べるとともに、本年前半の観光収益は10億ドルの減になると見込まれると述べた。

<イスタンブールを訪問した外国人旅行者数>

国名	2015年	2014年	増減率
ドイツ	1,298,235	1,205,976	7.7
イラン	755,707	590,920	27.9
米国	562,377	533,442	5.4
英国	527,334	497,561	6
イラク	492,318	354,063	39
ロシア	489,014	589,950	-17.1
フランス	464,262	494,315	-6.1
イタリア	351,338	466,030	-24.6
オランダ	302,283	298,959	1.1
中国	283,987	182,996	55.1

(1月14日付C紙9面)

【マクロ経済】

●12月の経済信頼感指数、低下

トルコ統計庁によると、12月の経済信頼感指数は前月比3.8%低下し、100.18となった。同指数の低下は、消費者、实体经济（製造業）、サービス及び小売業分野の信頼感指数低下によるもの。消費者信頼感指数は同4.6%低下し73.58であった。(12月30日付HD紙11面)

●2015年の輸出、前年比8.7%減少

トルコ統計庁によると、2015年のトルコの輸出は、前年比8.7%減少し1437億ドル。減少の原因は、為替相場変動、物価下落及び拡大する地政学リスク。トルコでは原料をドル建てで輸入し製品をユーロ建てで輸出しているため、ユーロの対ドル安が輸出に打撃を与えた。EUへの輸出額は全体の46%を占める620億ドルで、トルコにとって最大の市場となっている。(1月5日付HD紙10面)

●2015年のインフレ率、8.8%

トルコ統計庁によると2015年のインフレ率は8.8%、部門別には、ホテル・レストランの価格上昇率が13.23%で最も高かった。シムシェッキ副首相は、今年的主要な経済分野

の取り組みは、継続するインフレへの対応になると述べた。(1月5日付HD紙11面他)

●世界銀行、トルコの経済見通しを3.5%で維持

世界銀行は、6日に公表した経済見通しで、2016年及び2017年の成長率見通しを3.5%で維持。2016年の世界の経済成長率は2.9%とし、昨年6月の予想を0.4%下方修正した。(1月8日付HD紙10面)

●昨年11月の経常赤字、21億500万ドルに減少

11日、トルコ中央銀行は、昨年11月の経常収支統計を発表。11月の経常赤字は原油価格の下落により前年同月比36億8900万ドル減少し、21億500万ドル。過去12か月間の経常赤字は347億4100万ドルに減少。(1月11日HD紙WEB版)

●トルコ政府、一人当たり国民所得を1万ドル弱へ修正

トルコ政府が発表した中期経済計画(10月に発表した計画の改訂版)では、2015年及び2016年の一人当たり国民所得がそれぞれ9286ドル、9364ドルと1万ドル弱に下方修正された。トルコリラの対ドルの大幅な下落を踏まえたもの。2017年以降は再び1万ドルを超えると予測。2014年の一人当たり国民所得額は10390ドルであった。GDP成長率については、2016年は4.5%、2017年及び2018年は5%と予測。(1月13日付HD紙11面)

【経済政策】

●アルコール、タバコ及び電気の税率上昇

政府は、今年から、タバコ、アルコール飲料、携帯電話及び電気代にかかる特別税を増税。最小限の固定税率は、タバコについては5.1%増の4.42トルコリラ(TL)、ビールは0.18TL増の1.03TLになった。電気料金は6.8%の値上げ。携帯電話の売上加算される特別税は30%引き上げられ160TLとなった。(1月1日付HD紙インターネット版他)

●ボスポラス大橋と高速道路の通行料金値上げ

ボスポラス大橋と高速道路の通行料が、2012年以来初の値上げ。値上げ率は16%。以前のボスポラス大橋と高速道路料金の通行料は、車両の大きさによりそれぞれ4.25TL~32.25TL、2.25TL~15TLだった。(1月3日付HD紙11面)

【観光関係】

●ロシア、EUからの訪問者数、大幅減

昨年1~11月のトルコへの外国人訪問客数は前年同期比1.36%減少し3480万人。ロシア、EUからの訪問者数は大幅減。ロシア市場の経済的な問題とトルコの治安への不安が主な要因。国別には、ロシアが同18%減の360万人、イタリアが26%減、フランスが18.5%減、スペインが15%減。日本は同37%減の10万人。湾岸諸国とイラクは平均同30%増加した。ドイツは第1位を維持しており、全体の15%を占める。(12月30日付HD紙11面)

【企業等の動き】

●スズキ、3年以内に自動車シェア2%を目標

2015年後半にドアン・ホールディングスを新たな販売パートナーとしたスズキは、バイク及び船舶用エンジンについて2016年には50%の成長、自動車については、3年以内に2%の市場シェアを目標として掲げた。(12月28日付H紙16面)

●トヨタトルコ、2015年の車両販売台数最高に

トヨタトルコは、2015年にトルコ国内で50937台の車両を販売、過去最高台数を達成した。新たなモデルが台数増に

寄与。2014年の販売台数は4万59台。(1月11日付 DÜNYA 紙16面)

●ターキッシュ・エアラインズ、2016年の予想乗客数7240万人

12日、ターキッシュ・エアラインズは2016年の乗客数を7240万人、総売上高を122億ドルと予想。同社の2015年の乗客数は6120万人で、収益については現時点では未発表。(1月13日付HD紙10面)

治安

【イスタンブール・スルタンアフメット自爆テロ事件】

●イスタンブール、スルタンアフメットでISILの自爆テロ発生

12日午前10時20分頃、イスタンブール市内の有名観光地スルタンアフメット（ブルーモスク）直近において、ドイツ人団体観光客の集団の中で、ISILテロリストが自爆し、ドイツ人10名含む11名が死亡、30名以上が負傷した。政府は、ISILによる犯行と断定したが、ISILによる犯行声明は14日まで出されていない。

自爆犯は、サウジアラビア生まれのシリア人であり、1月5日にイスタンブールのゼイティンブルヌの移民局で難民申請をしていた。



(1月13日、14日各紙の報道) (写真はインターネットより)

●国家諜報庁(MIT)、全国の県警に対して非ムスリム外国人へのテロの危険性を警告

MITは、1月4日にトルコ全国の県警に対し、ISILによるテロの可能性について、「ISILがトルコ国内で、イスラム教徒でない外国人を狙って、観光地、外国人が集まる場所、関係各国の大使館、総領事館に対して自爆テロを計画している」との内容でテロの発生を警戒すべしとの通達を发出していた。同通達には、19名の手配者リストも含まれていたが、今回の自爆テロ犯は同リストに含まれていなかった。(1月13日付HT紙14面)

●自爆テロ後、2日間で112名のISILメンバー容疑者を拘束

スルタンアフメット自爆テロ事件後、警察による対ISILオペレーションの結果、アンカラ、メルシン、シャンルウルファ、アダナで78名が拘束。昨日(13日)もアンタルヤ、アダナ、イズミル、キリスで34名が拘束され、2日間で112名がISILメンバーの疑いで拘束された。アンタルヤでは一斉捜索の結果、ロシア国籍者3名を拘束、アダナでは3名のロシア国籍者を含む13名を拘束するとともに、4名のトルコ人を拘束。イズミルでも市内6ヶ所に対し一斉捜索が行われ、6名が拘束。キリスでは、ISILメンバーと思われる外国人8名を拘束した。コンヤでは、ISILに対し戦闘員を供給したとされる被疑者に対する一斉捜索が行われ、4名が拘束された。(1月14日付M紙14面)

●警察当局、12月末に全国県警に警告

警察当局は、昨年12月28日、シリアから5名ずつ計40

名のISILメンバーがトルコに入国しているとして全国の県警に通達を发出し、警告していたことが判明した。全国県警に対する通達では、ISILが約40名のISILメンバーに、行動を実行させるためにトルコに渡航させる命令を出したと、メンバーは16歳から30歳で、大半がシリア人であることが明記されていた。

スルタンアフメット自爆テロ事件の自爆犯であるサウジ生まれのシリア人Fadliが、1月5日に難民としてイスタンブール・ゼイティンブルヌ地区の移民局で難民申請していた際、別の4名と共に訪れ、指紋の採取に応じ、その指紋のお陰で自爆犯の身元が判明した。Fadliと4名が同じ住居に滞在していたことが判明したが、残りの4名の足取りは掴めておらず、捜索が続いている。(1月14日付M紙14面)

●内務大臣、トルコの対ISILオペレーションについて説明

アラ内務大臣は、対ISILオペレーションの結果、今日までに3318名を拘束し、847名を逮捕したこと、124ヶ国、3万5970名のトルコ入国を禁止したこと、うち387名がドイツ人であること、また、今次事件の1週間前にISILメンバーの容疑で220名を拘束したこと等を発表。外国人戦闘員の出身国に対して真摯な対応、協力の必要性に言及した。(1月14日付M紙15面)

●反ISILシリア人活動家が暗殺される

12月27日、トルコのガジアンテップ県で活動する反ISILシリア人活動家1名が、同県内で消音器付きピストルで殺害されたと反ISIL活動団体「Raqqa is Being Slaughtered Silently」が発表した。同団体は、ISILが支配するラッカにおける人権侵害を報道する活動を行っており、昨年10月にも、トルコ国内で同団体メンバーが斬首されて殺害され、ISILが犯行声明を出していた。(2016年12月29日HD紙2面)



(写真は同紙インターネット版から)

●大統領「トルコ国内での自治を求めることは国家反逆罪」

HDPのデミルタシュ共同党首が、先般、自治区の設立を要求する発言をしたことに対して、エルドアン大統領は、「共同党首が述べたことは、明らかに挑発であり、国家反逆罪である」「憲法第14条は、このような試みを禁止している。マスクが剥がされ彼の真の姿が明らかになった。国家も、軍も警察も村落警護隊もそのようなことは決して許さない」と強く非難した。(12月30日付HD紙3面)

●ISILの年越しイベント時の自爆テロ攻撃計画を阻止

30日、アンカラ検察庁は、年越しにアンカラで自爆テロ攻撃を計画していたISILテロリスト2名を拘束したと発表。シリアから潜入した自爆テロリスト2名は、アンカラ中心部の広場や周辺のバー、ショッピングモール、年越し新年祝賀イベント会場、シーア派のモスク等の下見をしていた。捜索において、100人を殺害した10月のアンカラテロ

で使われたよりも強力な自爆ベスト等が押収された。(12月31日HD紙1面)

上記自爆テロリスト2名は、北シリアのISILが首都とするラッカで爆発物製造の教育を受け、2ヶ月半前にアンカラに戻った。取り調べに対し、「自爆テロの準備はしたが、気が変わり、後悔している。実際に自爆する気はなかった」などと述べているという。(1月5日付HT紙14面)



(写真は同紙インターネット版から)

●トルコの情報により、ドイツ等の新年祝賀でのISIL自爆攻撃を阻止

トルコ情報機関は、5人のISIL自爆テロリストがヨーロッパに侵入し、ドイツ、フランス、オーストリア、イタリア、ベルギーで、年越し新年祝賀イベント会場等を狙って、同時多発テロを計画しているとの情報を該当国に伝えることで、このテロ計画が阻止された。同犯行グループは、偽造パスポートにより、エーゲ海、地中海経由でヨーロッパに潜入し、教会や繁華街を攻撃することを計画していたという。

(1月4日付HD紙2面)



(写真は同紙インターネット版から)

●イスタンブールのサウジ総領事館前で抗議デモ

サウジアラビアがシーア派宗教指導者をテロの罪状で死刑執行したことを受けて、イランやシーア派の間でサウジアラビアへの反発が広がる中、1月3日、イスタンブールのレベント地区に所在するサウジアラビア総領事館前でも約400名のシーア派イスラム教徒が抗議活動を行った。抗議は平穏に終了した。(1月4日付HT紙12面)

●大統領、「トルコにクルド問題は無い」

6日、エルドアン大統領は、「トルコにクルド問題は無く、あるのはテロリズムだけである」と演説で発言した。同時にデミルタシュHDP共同党首の不逮捕特権剥奪の問題については、「原則として政党の閉鎖には反対が必要ない。しかし、犯罪を犯した政治家や政党党首や市長等は個人として責任を取るべきである」と述べた。(1月7日HD紙1面)。これに対してデミルタシュ共同党首は「いつクルド問題が解決したのか」と反発した。(1月8日付HD紙4面)

●私服警官が職務質問中に銃撃される

1月6日午後4時半頃、イスタンブール市内ベイオール地区スルリにおいて、私服警察官2名が、拳動不審な3名に職務質問をしようとした際、1名が警察官の腕を拳銃で撃

ち、逃走した。県警は、テロではなく一般犯罪グループの犯行とみて捜査中。(1月7日HT紙3面)



●サビハ・ギョクチェン空港の爆発は空港外からの迫撃砲攻撃

12月23日午前2時頃、サビハ・ギョクチェン空港の駐機場で爆発があり、駐機していたベガサス航空機の中にいた清掃作業員の女性1名が死亡した事件について、検察官の捜査により、同空港から2キロの地点より迫撃砲が撃ち込まれたものと判明した。砲弾が、駐機場の近くに落下し、破片が飛行機を貫通し、機内にいた清掃作業員に当たった。(1月8日付HD紙2面)



●首相「南東部のPKK掃討作戦に期限はない」

10日、ダーヴトオール首相は、現在南東部で継続中の大規模PKK掃討作戦について、「いかなる期限も設けていない。作戦終了は時間で区切られるものでなく、テロリストの掃討という目的によって区切られる」などと述べた。

参謀本部によると、12月上旬から、掃討作戦に伴う24時間外出禁止令が続いているジズレ、シロピ、スルチの各都市で、これまで合計448名のPKK戦闘員を殺害したという。(1月11日HD紙1面)

●トルコはISIL関係者3万5000人の入国を拒否した

アラ内務大臣は、「我々は、124カ国の3万5690人のISIL関係者の入国を拒否している。また、92カ国2896名を拘束し、強制送還している。これは、各国との情報交換が進んだ結果である」と述べた。(1月12日HD紙3面)

●ISILをテロ組織と考えるトルコ人の割合減少

イスタンブールのカーディルハス大学がトルコ国内26県1000人に対して実施した世論調査結果によると、ISILをテロ組織だと思うトルコ人の割合が、前回調査の93.2%から86.4%に減少した。約13%がISILに潜在的な共感(シンパシー)を持っていることになる。また、トルコの一番の問題は何か、との質問に対しては、過去4年連続「失業」が1位だったが、今回は「テロ」が1位となった。(1月14日付C紙14面)

●ディヤルバクルでPKKが市警察本部に大規模複合攻撃

13日、ディヤルバクル県チュナル市のチュナル市警察本部に対して、PKKがトラック爆弾攻撃の後、ロケットランチャーや機関銃で攻撃する複合攻撃が発生し、警察官1名、

警察官の家族の大人2名、子供3名が死亡、39名が負傷、同警察本部は半壊した。同警察本部は、建物上部が官舎となっていた。1トン爆弾が使用された模様。(1月14日付HT紙18面)



(写真は同紙インターネット版から)

軍事

●北イラクでトルコ陸軍、ISIL とたびたび交戦

トルコ政府筋は、12月27日、トルコ軍が派遣されている北イラクのバシカにある基地に対して、16日に続いて12月、2度目のISILによるとみられる攻撃があり、兵士5名が負傷したと述べた。(12月28日HD紙1面)



1月8日、トルコ軍は、北イラクのバシカの駐屯基地に接近したISIL戦闘員と交戦し、17名を殺害したと発表。エルドアン大統領は「イラク人兵士やペシュメルガの訓練のため、駐留しているトルコ軍兵士を守る必要がある」と述べた。

一方、1月9日、北イラクのクルド人戦闘部隊ペシュメルガは、「トルコ軍とISILとの戦闘は発生していない」と発表。(1月9日HT紙インターネット版)

●米国がエルドアン大統領の盗聴疑惑を否定

米国ウォールストリートジャーナル誌が報じた、2013年のスノーデンCIA職員による情報流出以降もCIAがエルドアン大統領の盗聴を実施していた、との疑惑について、米国務省報道官は「そのような事実は聞いたことがない」と述べ否定した。(12月31日HD紙9面)

●米統合参謀本部議長がアンカラを訪問

6日、米国のダンフォード統合参謀本部議長がアンカラを訪問し、ダーヴトオール首相やアカン参謀総長と会談を実施した。アカン参謀総長は、北シリアにおけるPKKの兄弟組織とされるクルド人組織YPGが、北シリアでクルドの回廊を作り、地域の勢力図を変更しようとする動きに対する強い懸念を米側に伝えた。(1月7日付HD紙9面)



(写真は同紙インターネット版から)

●トルコ軍自爆テロの報復でISILへ砲撃

14日、ダーヴトオール首相は、12日のイスタンブールでの自爆テロに対する報復として、「シリア領内のISIL拠点に対して500発の砲撃を行い、ISIL構成員約200名を殺害した。トルコは、我が国への客人を傷つける行為を許さない」と発表。

(1月14日HT紙インターネット版(写真も))



社会

●ボスポラス海峡で貝を密漁

道ばたの露店などで欠かすことのできない名物のルーム貝はボスポラス海峡では、禁漁であるが、漁師は暗闇と海水の冷たさを気にもかけず夜陰に紛れて漁をしている。潜って捕った貝は、露店では1個1TLで売られることになる。(12月28日付けHT紙20面)

●エレベーターの安全性9%が改善

2014年12月24日サルエルの建設現場で、エレベーターのロープが切れて死者を出した事故後、機械エンジニア協会(MMO)のイスタンブール支部は、2014年、イスタンブールのエレベーター2万1118機の調査を行い、87%で問題があるとの調査結果を発表した。一方、2015年の調査の結果、問題があると診断されたエレベーターは78%となり、9%改善がみられること、事故の大部分はロープの切断が原因ではなく、安全な開閉ドアが設置されていないために発生していると明らかにした。(1月4日付HT紙19面)

●電話詐欺で4800万リラの被害

イスタンブール県警の発表によると、2015年、1269人の市民が警察や検事を名乗る電話詐欺により総額4800万リラを騙し取られており、毎月の被害額は400万リラに上った。最も多い被害は、手渡しでお金をだまし取られ、指定の場所にお金を運ばせる手口、銀行から送金させる手口が続き、被害者は60歳以上の高齢者や女性が半数を超える。警察は被害を未然に防ぐ為に、「国が金銭を要求することはない」というコピーを掲げ、30万枚のパンフレットの配布や1万枚のポスターを掲示し、注意を呼びかけている。(1月6日付HT紙19面)

●マルマライ効果でボスポラス大橋の交通量減少

ユルドゥルム運輸通信海事大臣は、イスタンブールでの交通量が毎年増加の一途を辿る一方で、2015年、ヨーロッパとアジアを繋ぐ橋(ボスポラス第一、第二大橋)の交通量は1億5000万台から1億4100万台に減少した事を明らかにし、その理由として2013年10月に開通したマルマライの開通が挙げられると説明した。また、イズミット大橋は2018年、ボスポラス第三大橋は遅くとも2016年末、ヨーロッパとアジアを繋ぐユーラシアトンネルは2016年末に開通する予定であると述べた。(1月7日付H紙12面)

●エネルギー天然資源省が停電対策を発表

トルコの停電問題に関し、アルバイラック・エネルギー天然資源大臣は、停電は国内の電力施設のキャパシティ不足であることに由来しており、電力設備改良に向けて178

億リラを投じる意向を明らかにした。今後5年間で、現在稼働する施設の85%が最新の設備へ更新される予定。(1月8日付H紙8面)

●グランドバザール修繕へ

10日、グランドバザールの修繕工事実施に向けて管理委員会メンバーを選出するための選挙が実施されたが、2461名の店舗所有者の内、出席者が412名に留まったため、1月17日に再選挙が実施されることとなった。554年の歴史を持ち、年に9200万人の観光客が訪れるグランドバザールは老朽化が進んでおり、屋根からの水漏れや、下水システムの不具合、貯水タンクやアンテナで埋め尽くされた屋根の崩壊危機が指摘されている。管理委員会は9名が店舗所有者、4名がファーティフ市、イスタンブール市等の代表者から構成される予定。(1月11日付H紙13面)

●金曜の礼拝時間に合わせて授業時間を設定

1月8日付官報によれば、ダーヴトオール首相が職場で金曜の礼拝希望者の便宜を図るように発表した関係で、イスタンブール工科大学の学長が、今後授業時間を金曜の礼拝の時間に合わせて(避けて)設定したい意向を明らかにした。授業時間の変更は、今春以降設定される予定。(1月12日付HT紙17面)

●2,905の検体のうち、463件が豚インフルエンザ

保健省の発表によると、昨年12月以降に呼吸器障害のある2,905名の患者を検査した結果、1,261の検体からウイルスが発見され、その内の463件から豚インフルエンザとして知られるH1N1ウイルスが検出された。一方で保健省は、今回検出されたH1N1ウイルスは、過去に流行したウイルスから変異していない同型であるため、既存の予防接種と処方薬が有効であることを明らかにした。(1月14日付HT紙24面)

トルコ国内におけるH1N1ウイルスによる死者数

年度	死者数
2009	556
2010	42
2011	83
2012	41
2013	101
2014	123
2015	57
2016	21

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（親与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVID	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			İhlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害統計：12/25～12/31】

イスタンブール邦人被害統計								
2014.1.1～2015.12.31 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2014年		2件		4件		33件		5件
2015年	0件	8件	0件	6件	0件	20件	1件	9件

年末は、高額絨毯購入相談が1件ありました。

★当館HP更新のお知らせ★

●江原総領事のイスタンブール県の各郡長及び市長への表敬訪問 (1/13) **NEW**

●行事報告：映画「海難1890」特別上映会 (1/11) **NEW**

●イスタンブール副県知事及びシシリ郡長の江原総領事表敬 (1/5)

●治安速報：イスタンブール (01/14) **NEW**

●イスタンブール中心部における爆発事案の発生に伴う注意喚起 (01/12)

●『イスタンブール安全の手引き』を改訂しました。(01/08) **NEW**

●イズミルにおける1日領事出張サービス及び安全対策連絡協議会の開催 (01/08) **NEW**